

## 第2回「幾春別川総合開発事業マネジメント委員会」議事概要

開催日時： 令和2年9月30日（木） 10:00～12:00

開催場所： 札幌開発建設部 会議室

委員： 石井 吉春（北海道大学公共政策大学院客員教授）[欠席]

※事前に頂いた意見を委員会にて報告

- ◎ 泉 典洋（北海道大学大学院工学研究院教授）
  - 向田 直範（北海学園大学名誉教授）
  - 矢部 浩規（国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所寒地水圏研究グループ グループ長）
  - 山下 弘市（元北海道土木技術会コンクリート研究委員会委員）
- ◎は委員長（50音順、敬称略）

オブザーバー： 北海道建設部河川砂防課、電源開発株式会社、北海道企業局工業用水道課、桂沢水道企業団、三笠市、岩見沢市 [欠席]、美唄市

### 議事概要：

第2回委員会は、前回委員会（令和元年12月）での指摘事項の対応状況の報告、北海道胆振東部地震等の自然現象、現場条件の変更、経済・社会状況の変化などによる工期の延伸及び事業費の増額の見通し並びにコスト縮減の取り組みについて説明を行い、委員より意見を頂いた。

頂いた意見を踏まえ、関係者への事業費の増加と工期の延伸の説明など、幾春別川総合開発事業を進めるにあたって、必要となる調整等を進める旨の説明を行った。

#### ○ 工期の見通しについて

- ・近年、幾春別川で記録的な豪雨など頻発している実績を踏まえ、地域の安全・安心のため、治水効果の早期発現を目指していくべき。
- ・北海道胆振東部地震等の自然現象、現場条件の変更、経済・社会状況の変化の要因として生じた個々の事象による工期等への影響は理解できる。現場条件の変更等の不確定要素も取り入れ、発注者として工期を最大限見込むことは理解できる。
- ・国を上げて進めている労働者環境などの働き方改革の観点から、今回の見通しは、必要な対応である。
- ・一方で、今後の発注や施工段階において、更なる工夫は常に考え、生産性向上を図りつつ、工期短縮に努めるべき。

#### ○ 事業費の見通しについて

- ・北海道胆振東部地震等の自然現象、現場条件の変更、物価上昇や消費税率引き上げなどの経済・社会状況の変化を要因として生じた個々の事象による事業費等への影響は理解できる。
- ・事業費の増額要因の一つとして現場条件の変更などの様々な不確定要素があり、そのようなリスクを一定程度見込んでおくことが合理的である。
- ・また、想定の上昇物価についても政府等が目指している2%の物価上昇を踏まえると

今回見込んだ上昇量は妥当である。

- ・設計と施工を一体的に実施し、現場条件を設計の段階から反映していく様な取り組みは有効と考えられるため、検討を進められたい。
- ・洪水時に水没する管理用道路の侵食対策について追加されているが、出水の度に補修を行うことがない様、維持管理に配慮した対策を実施すべき。

○ コスト縮減について

- ・現計画で既に約 330 億円のコスト縮減を見込んでおり、これらのコスト縮減に加えて更なるコスト縮減を行ったことは理解した。今後の発注施工段階において、引き続きコスト縮減に取り組まれない。

○ そのほか

- ・オブザーバーより、頻発する全国的な豪雨災害や幾春別川の記録的な豪雨を踏まえ、地域の方々が安心して生活することができる対策を進めてほしい旨の発言があった。

○ 全般について（委員会まとめ）

本委員会として、北海道胆振東部地震等の自然現象、現場条件の変更、経済・社会状況の変化の要因を確認したうえで、事業の見通し及びコスト縮減について妥当性の観点から審議した結果、これらの要因に起因して生じた個々の事象とそれらの事象による事業費や工期への影響等が理解できるものであることから、引き続き一層のコスト縮減をはじめとした事業監理の徹底を図ることとして、事業費の増加と工期の延伸については、やむを得ないとするを本委員会の意見とした。

(以上)